

## 平成 28 年度 愛媛県人口問題総合戦略推進会議 開催結果（概要）

平成 28 年 5 月 23 日(月)13:00～14:45

議事堂 農林水産・建設委員会室

### ○ あいさつ（知事）

- ・地方創生の取組みを一段と加速・深化させるため、これまで取り組んできた結婚支援による少子化対策や営業活動による実需の創出、自転車新文化の推進等、人口減少対策の中核をなす取組みを拡充・強化させるとともに、「えひめ愛顔の農林水産人」データベース・「スゴ技」データベースを活用した中・高校生への地域産業の魅力発信や移住施策の強化など、人口流出の抑制や人口流入の促進を図ることとしている。
- ・人口減少対策には息の長い取組みが必要であり、この会議を核とし、オール愛媛体制で一丸となって人口減少問題に取り組むたい。

### ○ 各団体からの意見・提言等

- ・農産物の輸出、6次産業化、農商工連携、新規就農支援等、農業の成長産業化に向けた機能役割を發揮していきたい。（愛媛県農業協同組合中央会）
- ・主伐への転換に伴う担い手の確保・育成に向けた施策の展開に期待。食材としての乾燥タケノコに収益源として期待しているが、収穫時の作業環境が悪いので改善につながる施策の支援をお願いしたい。（愛媛県森林組合連合会）
- ・浜の活力再生プランによる所得向上やイベントなどで漁村に賑わいを取り戻したい。（愛媛県漁業協同組合連合会）
- ・松山は企業の人材不足への対応として来月から無料職業紹介所を開設するほか、女性の活躍促進、健康経営の推進、販路開拓、しまなみ・やまなみ沿線の商工会議所の連携による交流人口拡大に取り組んでいる。今治は工業高校生を対象に造船会社等の見学会を開催。宇和島は特産品である真珠を活用した独自の婚活事業を展開。（愛媛県商工会議所連合会）
- ・県産品の開発に当たり、地域資源を見直し、競争力のある高品質な製品開発に向け会員事業者を指導したい。（愛媛県商工会連合会）
- ・50周年を迎え、10年ビジョンを発表予定。愛媛大学と連携した新ビジネスの創造や新製品につながるマッチングや、やまなみ・しまなみを結んだ観光資源の開発に取り組む。また、南予博や国体への協力・応援など愛媛の発展に努めていく。（愛媛経済同友会）
- ・COC+や社会共創学部を設置を通じた学生の県内就職率向上に取り組むほか、紙産業や炭素繊維、水産業など多方面で県と連携。農学部を改組し農業分野のICT活用を専門に扱う修士課程まで一貫教育を行う特別コースを設置。（愛媛大学）
- ・樋又キャンパスを新たに作り地域社会との交流をスローガンに掲げ高校や地元企業と共働。薬学部では柑橘から認知症の予防を期待できる成分の抽出に成功。（松山大学）
- ・地方創生に向けた各市の取組みで共通しているのは、6次産業化や地域ブランド化など産業の振興による雇用の創出、医療費助成や公共交通の拡充などによる子育て・高齢者の支援、イベントや移住促進による交流人口・移住定住人口の拡大の3つ。情報発信は各市単独で実施するより県が集約し発信した方が効果的であることから、幅広い分野で取り組んでほしいとの意見がある。（愛媛県市長会）

- ・鬼北町では、高校生以下の医療無料化を実施するほか、自治体で唯一「鬼」の頭文字がつく特徴を活かし、鬼のまちプロジェクトによる交流人口の拡大を図っている。(愛媛県町村会)
- ・企業や産業の成長支援、農林水産業の成長産業化、観光の活性化、人材育成と創業・事業承継、少子化対策に取り組んでおり、これらを進めるため県内自治体・大学と連携協定を締結。行内では、29年4月から企業内託児所をスタートさせるべく検討中。(伊予銀行)
- ・ベンチャー企業の支援など地域の活性化に努めるほか、県産品のビジネスマッチングではマクドナルドの甘夏みかんの新商品導入に積極的に関与。行内では「ひめぎん子育て倶楽部」を設立し、仕事と子育ての両立支援に取り組む。今後は、CCRCの実現に向け、自治体や企業、大学と連携し積極的に推進したい。(愛媛銀行)
- ・今年度から3か年で14億円を支出する「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を策定し、生産者やJAを支援する各種助成事業を実施。県主催で商談会を実施する際は、全面的に協力したいので、前広に情報交換させてもらいたい。(愛媛県信用農業協同組合連合会)
- ・雇用の質の向上のため正規雇用への転換について労使で協議を進めたい。愛媛は離職率が高い状況であり、学生への労働教育を大学と連携して進めていきたい。(日本労働組合総連合会愛媛県連合会)
- ・福祉分野では人材の確保が大きな課題。福祉人材センターを運営し、中高生に対する介護分野への就職や進学、地元定着に取り組む。今年6月には各施設の合同入職式を実施予定。また、昨年度、東京で開催した県主催の移住フェアに県・市町社協・各施設が参加した。(愛媛県社会福祉協議会)
- ・保育士確保が困難なのは、仕事の内容が専門的で幅広く責任も大きくなっているが、それらに対して処遇が見合わないため。引き続き処遇改善への取り組みをお願いしたい。(愛媛県保育協議会)
- ・親の関与不足や過干渉により悪影響が出ている子どもに、きめ細かなサービスをお願いしたい。今治在住で不便に感じるのは電車代が高いことであり、地元からの通学に影響がある。電車代とタイヤが良くなるともっと住みよくなると思う。(愛媛県PTA連合会)
- ・人口問題をはじめ、住民が地域の課題を把握できていないため、自らの取り組みが進まない面があるので、財団としては情報提供に努めたい。介護のために離職して愛媛に戻ってくる人たちが仕事をしながら介護できるよう、支援窓口が必要。女性は一次産品の商品化のアイデアは出せても起業化の知識がない。ワンストップで最後まで支援する窓口があれば人材を活かせる。農業を業として捉えている女性が増えているが、農山漁村では男女共同参画の意識が低いのが実態。女性の就業率が高く、男性の家事労働時間が多い国ほど合計特殊出生率が高いというデータもあり、ワークライフバランスや性別役割分担意識の解消が重要。(えひめ女性財団)

## ○ まとめ(知事)

- ・一次産業は付加価値の高いブランド化の更なる推進、新規販路開拓が必要不可欠であり、県の各試験場と大学との連携した取り組みが大事。
- ・果樹のブランド化、CLT、甘とろ豚など、売れるものを更に磨きこんでいきたい。
- ・既に取り組んでいるかもしれないが、商工会議所や商工会等に寄せられている求人情報を、県の移住コンシェルジュに情報提供してもらえれば、移住相談の段階で各団体に繋ぐことができ、移住促進に有効ではないか。
- ・大学と連携しインターンシップや就職セミナーを共同で開催し、学生の県内就職を図りたい。

- ・県と基礎自治体との連携はこの5年間で強まったと思うので今後も連携をお願いする。
- ・金融機関は行政では得られない情報を保有している業種であり、企業マッチングや海外ネットワークでのタイアップ、企業を育成するためのファンド等で営業本部との連携を期待。海外への営業活動は行政、企業、地元金融機関のタイアップが鍵を握る。
- ・人材確保の観点から、社会福祉関係の施設や保育所が合同で就職セミナーの実施を検討してはどうか。
- ・子育てアプリが完成し、利用者のカテゴリーや時期に合った情報を提供しており、PTAの皆様にも周知をお願いしたい。
- ・少子高齢化の問題を浸透させるためには、全ての市町で人口が減少していること、人口減少により社会保障が維持できなくなるなど、できるだけシンプルに粘り強く伝え続ける必要がある。
- ・農業を業として取り組みたいアグレッシブな女性が増えているという話が印象に残った。このような女性と農業に消極的な農家の後継ぎ男性とをマッチングさせる婚活をするというのも面白い切り口だと思う。